

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」の策定について

(※)6月に取りまとめ予定

基本的な考え方

平成 29 年度はまち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年にあたり、現在の取組を更に深化させるとともに、地方創生を加速化するための新たな取組を行い、地方創生の新展開を図る。

地方創生の基本方針 - 地方創生の新展開

- 地方の「平均所得の向上」によるローカル・アベノミクスの推進
- 東京一極集中の是正
- 東京圏における医療・介護問題・少子化問題への対応

各分野の施策の推進（主な項目）

- 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
 - ・空き店舗、遊休農地、古民家等遊休資産の活用
 - ・地域未来投資
- 地方への新しいひとの流れをつくる
 - ・地方創生に資する大学改革
 - ・地方創生インターンシップの推進
 - ・生涯活躍のまち（日本版 CCRC）
 - ・地方への企業の本社移転の促進
 - ・政府関係機関の地方移転（文化庁等の地方移転、研究機関等の地方移転）
 - ・中央省庁のサテライトオフィスの検討
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・「地域働き方改革会議」における「働き方改革」の実践
- 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
 - ・まちづくりにおける地域連携の推進
 - ・集落生活圏維持のための小さな拠点及び地域運営組織の形成

地方創生に向けた多様な支援（地方創生版・三本の矢）

- 情報支援（RESAS の活用促進と機能改善）
- 人材支援（地方創生人材支援、「地方創生カレッジ」事業内容の拡充）
- 財政支援（地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税））



資料1(別紙)

※経済財政諮問会議資料

「地方創生の新展開」

平成29年4月25日

山本幸三臨時議員 提出資料

地方創生の新展開

平成29年度は、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中間年を迎え、骨太方針2017を貫く基本的考え方に沿って、以下の新たな取組により、地方創生の新展開を図る。

(新たな取組)

(効果)

地方創生に資する大学改革
(地方大学の「総花主義」からの脱却)

地域の人材への投資を
通じた生産性向上

研究機関等の地方移転
中央省庁のサテライトオフィス

地域のイノベーション創出
働き方改革・アウトリーチ支援

遊休資産活用による商業活性化
(各省連携による空き店舗解消対策)

都市・まちの生産性向上



- 地方の「平均所得向上」によるローカル・アベノミクスの推進
- 東京一極集中の是正

I 地方創生に資する大学改革

ねらい

- 1 地方大学の振興→地域の人材への投資を通じた地域の生産性向上
- 2 東京の大学の新増設の抑制→東京の一極集中の是正

検討の方向性

＜地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議(座長:坂根正弘コマツ相談役)で検討中＞

(1) 地方大学の振興

問題意識

- ・地方大学は「総花主義」から脱却し、「特色」を出した大学へ改革

抜本対策

- ・県(官)と地方大学(学)と地元産業界(産)が連携して、「本気度」をもって地域の中核的な産業振興・専門人材育成に取り組む優れたプロジェクトを選定の上、国と地方が全面的に支援

富山県の例

- ・医薬品生産額
2005年 2,636億円(8位)
⇒ 2015年 7,325億円(1位)
- ・富山県立大学
今年度、全国初の医薬品工学科
新設により専門人材育成
- ・産学官コンソーシアムを組成し、
バイオ医薬品等の研究開発



富山県薬事研究所

(2) 東京の大学の新増設の抑制、地方移転



文部科学省「学校基本統計」をもとに作成

問題意識

- ・人口が過度に集中する東京は、出生率も全国最低であり、「市場の失敗」と言える
- ・今後、18歳人口が大幅に減少する中、学生の過度の東京への集中は、①地方大学の経営悪化や②東京周縁で大学が撤退した地域の衰退が懸念

抜本対策

- ・東京(23区)の大学の学部・学科の新増設を抑制(既存学部の改廃による学部・学科の新増設は可)
- ・地方へのサテライトキャンパスを推進

(3) 若者雇用の創出

- ①国・地方は、奨学金返還支援制度の全国展開、インターンシップの推進、企業の地方移転の促進策に取り組む
- ②経済界は、企業の本社機能移転、地方採用枠の拡大、地域限定社員の導入等に取り組むことを期待

Ⅱ 研究機関等の地方移転、中央省庁のサテライトオフィス

研究機関等の地方移転

ね ら い ○地域イノベーションの創出や研究成果の地域産業への波及

具体的取組 ○本年4月に、23の国の研究機関等、50案件について、年次プラン(5か年程度)を公表

例：(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)の山口県への移転

⇒衛星リモートセンシング技術の応用研究を通じた防災対応力の強化、研究成果の実用化等の新事業創出、イノベーション人材の育成

中央省庁のサテライトオフィス

ね ら い ○本省の国家公務員の働き方改革の推進、アウトリーチによる地方支援

具体的取組 ○本年6月に、内閣府業務(地方創生交付金等)に係る地方公共団体へのアウトリーチ支援等について実証実験を予定

Ⅲ 遊休資産活用による商業活性化

ね ら い ○地方公共団体が特に定める重点的な地域(商店街等)において、空き店舗の解消をはじめとする商業活性化によるまちの生産性向上

具体的取組 ○空き店舗活用に積極的に取り組む地方公共団体・商店街を支援するため、地方創生交付金を含む関係省庁の重点支援措置、固定資産税の住宅用地特例の解除措置等に関する仕組みを検討

【油津商店街（宮崎県日南市）】



「250mのシャッター通りに、4年間で20以上の新規出店を実現すること」をKPIとし、マネージャーを外部公募。333人の中から選ばれた人物が中心となり、商店街を再生。